

会議録

会議の名称	平成21年度第4回行財政改革推進委員会
開催日時	平成21年7月24日（金曜日）10時00分から12時00分まで
開催場所	田無庁舎4階第3委員会室
出席者	委員：横道委員長、今井委員、岡田委員、鈴木（純）委員、加藤委員 事務局：池田企画部長、池澤参与兼財政課長、柴原企画政策課長 植竹企画部主幹、藤澤企画政策課主査、増岡企画政策課主任 掛谷企画政策課主任
議題	1第三次行財政改革の方向性について 2第三次行財政改革の指標について 3施策評価の実施方法について 4その他
会議資料の名称	資料1第三次行財政改革の基本的な方向性（案） 資料2第二次行財政改革における財政指標の状況（決算ベース） 資料3市町村財政比較分析表（平成19年度普通会計決算） 資料4行財政改革プランにおける財政指標の類似団体比較 資料5第三次行財政改革の指標（案） 資料6施策評価の実施方法（案）
記録方法	☐ 全文記録 ■ 発言者の発言内容ごとの要点記録 ☐ 会議内容の要点記録
会議内容	
○発言者名： 発言内容 《開会》 <u>議題1 第三次行財政改革の方向性について</u> ○横道委員長 議題1について、事務局から説明をお願いします。 ○事務局： 《資料1に沿って説明》 ○横道委員長 これから策定する第三次行財政改革大綱の計画期間について、事務局としては何年間で想定しているのですか。	

○事務局：

昨年度に策定した総合計画の後期基本計画との関連から、3～4年間で想定しています。後期基本計画と同期間とするのであれば4年間であり、第三次行革大綱の成果や課題等を、次期総合計画へ反映させることを考えると3年間になります。内容を検討する中で、ご意見をいただければと考えています。

○横道委員長：

それでは、説明内容について質問等がありましたらお願いします。

○今井委員：

資料中に「基本方針」という記述が多いのですが、1ページ目とそれ以降でその内容が異なっています。前半部分が第二次行革大綱の達成状況ということであれば、全体をもう少し整理する必要があります。

また、背景として様々な記載がありますが、どれも現象としての記載のみであり、具体性に欠け、分かりづらくなっています。例えば、人口動向について平成28年度から減少するとありますが、一方で子育て世代の増加という記述もあります。

計画期間も考慮し、背景を記述する必要があると思います。

○横道委員長：

行革大綱では中長期的な視点に基づく取組も必要であり、平成28年度以降の人口動向も把握した上で検討する必要があります。人口推計について、次回会議で資料の提出をお願いいたします。

○鈴木（純）委員：

第三次行革大綱の検討へとつながる部分として、これまでの成果とともに今後の課題を明確にしておく必要があります。資料中には、課題に関する記述もあるのですが、もう少し体系的に整理して、明確にしていきたいと思います。

○加藤委員：

個々の文章表現はよいと思うのですが、全体を通しての流れが見えないので、分かりづらくなっています。これまでの成果や課題を整理し、その上で新たな社会背景等を勘案し、「だから今回の方針はこうなります」という流れが見えるように修正をお願いします。

○横道委員長：

資料1の「取組の背景」の表題「第二次行財政改革における改革の必要性と視点」の「必要性と視点」を「成果と課題」に変更してください。

第二次行革大綱については、様々な取組により一定の効果はあったと思いますが、結果として経常収支比率の改善には寄与できませんでした。このことや、資料中にある様々な社会的背景も勘案し、次期行革大綱へとつなげていきたいと考えています。

全体を通して、成果と課題にメリハリをつけた記述をお願いします。

○岡田委員：

これまでの成果に関して、数値が詳しく表記してある部分とそうでない部分があるので、全体的に整理が必要です。

また、背景についても、長期的なものと短期的なものとで整理した方がよいと思います。

○横道委員長：

身の丈にあった予算編成という記述がありますが、合併の効果として職員の削減以外では効果があまり上がっていない状況ですので、特に公共施設の適正配置に関することにつながりますが、合併によるまちづくり期間が終了した後の行政改革ということをアピールしたいと思っています。

○加藤委員：

公共施設の視察に行った時に感じたのですが、施設に関しては、公的サービスを提供するために本当に必要なものかどうかを十分に検証していただきたいと思います。

○横道委員長：

公共施設の適正配置については、第三次行革大綱の計画期間内に全て解決できることではありませんが、強く指摘したい点です。

○今井委員：

財源の確保という点では、評価による事務事業の統廃合も必要ですが、これまでの行政評価は内部評価ですので、第三者の市民を交えた評価も必要ではないでしょうか。

○加藤委員：

私が他の自治体で行政評価というものを見てきて強く思ったことは、決して「評価のための評価」であってはならないということです。他の自治体では、取組みの1年目は試行しながら難しい状況でしたが、2年目以降に運用を改善し、徐々に成果が出てきているようです。制度構築ももちろん大切ですが、職員が評価の目的と趣旨を十分に理解し、いかに運用していくかという点が最も大切だと思います。

○横道委員長：

資料中に「評価・検証に基づく行政運営・予算編成の実施」とありますが、この点をしっかり、有効に機能させることが必要です。ご意見のありました趣旨を活かし、修正をお願いします。

議題2 第三次行財政改革の指標について

○横道委員長

議題2について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：

《資料2～5に沿って説明》

○横道委員長：

それでは、説明内容について質問等がありましたらお願いします。

○今井委員：

資料3では、全国の類似団体との財政状況の比較がありますが、人件費について都内の類似団体と比較すると、まだまだ高いはずです。この他にも、これまでの成果に関する記述については、必ずしも取組が完了しているわけではないので、全体的に記述の修正をお願いします。

○横道委員長：

これまでの取組については、ここで完了というわけではないので、今後も継続していくことが必要です。

次回会議の資料として、資料3で示されている表の都内類似団体の数値一覧の提出をお願いします。

○鈴木（純）委員：

他の自治体でも行革の取組を行っていますが、その中で取組がうまくいっている自治体としては、どこが挙げられるのでしょうか。その成功要因を把握するなど、他の自治体からも何か学べるがあると思います。

○事務局：

こちらで把握している情報はありますが、他の自治体の集中改革プランの実施状況等については、公表されている資料がありますので、調査します。

○岡田委員：

資料5で都内類似団体の指標例が示されていますが、西東京市として類似団体を目標としているように感じられます。単純に指標例の提示ということであれば、類似団体に絞る必要はありません。

○横道委員長：

他市での指標では公債費比率を採用しているところが多いようですが、西東京市が市債現在高倍率を設定したのは、何故でしょうか。

○事務局：

単純に公債費比率を指標とすると、本市の場合は合併特例債の元利償還額の7割相当が普通交付税の基準財政需要額として算入されるため数値が比較的良いものとなってしまうので、実質的な状況を示すために市債現在高倍率を採用しています。

また、本市では指標の一つに財政調整基金現在高比率を設定していますが、毎年度当初予算編成時には、財政調整基金を取り崩す必要が生じていることもあり、身の丈にあった予算編成という点で、今後も有効な指標となると考えています。

○今井委員：

どうすれば経常収支比率の改善につながるのか、定量的な視点があるとよいと思います。

○横道委員長：

経常収支比率については、資料中の全ての自治体が指標としていますが、これからは、その内訳として人件費と物件費の推移を見ていくことも考えられると思います。

○加藤委員：

国民健康保険特別会計への繰出額のうち後期高齢者医療分が少なくなったことによって、平成20年度の実質経常収支比率が良くなったように見えていますが、後期高齢者医療分はどうなったのでしょうか。

○事務局：

従来国民健康保険特別会計への繰出額のうち後期高齢者医療分については、制度改正により平成20年度から一般会計からの経常的な繰出となりますので、経常収支比率92.0パーセントに算入されています。

○今井委員：

目標値まで5パーセントも乖離がある状態をどうやって削減していくか、難しい問題です。

○横道委員長：

第三次行革大綱において、経常収支比率の目標値をそのまま87%とするかどうか、他市の状況も見ながら検討したいと思います。

○事務局：

次回会議では、他の自治体の平成20年度決算値データでお示しできるものがあると思いますので、資料としたいと思います。

議題3 施策評価の実施方法について

○横道委員長：

議題3について、事務局から説明をお願いします。

○事務局：

《資料6に基づき、内容説明》

○横道委員長：

本委員会では、個々の施策自体をすべて評価することはできませんので、施策評価の制度に関することや評価結果が特筆すべきものに対して意見をいうことになります。

それでは、説明内容に対して質問等がありましたらお願いします。

○加藤委員：

評価作業では、職員の理解度が大変重要であると考えています。他の自治体では、職員研修の他にも、常設のヘルプデスクを作るといったことをして成功している例がありますので、検討してみてもいかがでしょうか。

また、シートの評価結果が「拡充・やや拡充・現状維持・やや縮小・縮小」と5段階になっていますが、「やや」を設けたのには理由があるのでしょうか。

○事務局：

本年度の試行では、評価側の選択肢を広げる意味で5段階としています。

より明確な評価結果が必要となった場合は、来年度以降から3段階とすることもできます。

○今井委員：

シートにまとめることも必要ですが、一方で記載する場所が少なくなっているのも、市民が見て分かりやすいように作成できるのか心配です。

また、シートの記載内容や評価結果から、事業のスクラップへのつながりが分かりづらいので、何らかの基準がほしいと思います。

○鈴木（純）委員：

資料では、評価結果の活用に関する部分が漠然としており、シート上でも優先度の活用の方法などは記載する箇所がないようですが、優先度の判定を事業へ反映する場合には、どこが責任主体となるのでしょうか。

○事務局：

評価結果の事業への反映は、評価後に総合的に判断する予定であり、シート上には表示されません。評価結果は予算編成時に活用することとなりますが、具体的なしくみについては、どこが担当者になるかも含めて今年度の試行を実施するなかで有効な方法を検討していきたいと考えています。

○横道委員長：

活用の方法としては、企画部門が実施する方法や企画部門の判断を踏まえて財政部門が実施する方法があると思います。

評価結果をスクラップに直結させることが難しいのであれば、予算要求時のシーリングに反映させることもできますが、何らかの基準があった方がよいと思います。

議題4 その他

○事務局：

次回会議の開催は、8月27日（木曜日）の10時からとする予定です。詳細については、再度ご連絡します。

《閉会》